



# 四半期報告書

(第21期第2四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

株式会社エム・エイチ・グループ

# 目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
3 関係会社の状況	1
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、仕入及び販売の状況	2
2 事業等のリスク	2
3 経営上の重要な契約等	2
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社エム・エイチ・グループ
【英訳名】	M・H・GROUP LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 文彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号
【電話番号】	03(5411)7222
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 田邊 芳彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号
【電話番号】	03(5411)7222
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 田邊 芳彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間	第20期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高（千円）	1,316,800	916,118	661,123	456,082	2,519,301
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△78,187	21,379	△17,527	13,677	△310,642
四半期純利益又は 四半期（当期）純損失（△）（千円）	△171,567	89,250	△77,367	52,049	△1,677,646
純資産額（千円）	—	—	2,059,806	550,862	502,771
総資産額（千円）	—	—	2,914,976	1,282,189	1,424,055
1株当たり純資産額（円）	—	—	17,735.53	4,985.73	4,431.29
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期（当期）純損失 （△）（円）	△1,513.99	788.71	△682.72	460.62	△14,804.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	68.9	42.9	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△51,738	53,428	—	—	△92,992
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△43,250	81,272	—	—	△345,755
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△77,500	△165,950	—	—	77,499
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	456,528	245,502	267,767
従業員数（人）	—	—	178	156	165

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期、第20期第2四半期連結累計期間及び第20期第2四半期連結会計期間については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期（当期）純損失金額のため、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は記載しておりません。また、第21期第2四半期連結累計期間及び第21期第2四半期連結会計期間については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

#### 3【関係会社の状況】

当社の連結子会社であった株式会社エム・エイチ・グループは、平成21年9月30日開催の当社第20回定時株主総会での承認可決をもちまして、平成21年10月1日を効力発生日として当社（旧社名 株式会社ビーアイジーグループ）を存続会社、株式会社エム・エイチ・グループを消滅会社として合併（新社名 株式会社エム・エイチ・グループ）をしたため、連結範囲から除外しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	156（4）
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	7（-）
---------	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### 第2【事業の状況】

#### 1【生産、仕入及び販売の状況】

##### (1) 生産実績

該当する事項はありません。

##### (2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
美容室運営事業	38,168	94.5
その他	—	—
合計	38,168	94.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
美容室運営事業	456,082	93.6
その他	—	—
合計	456,082	93.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前第3四半期連結会計期間より「継続企業の前提に関する注記」を記載していましたが、当第2四半期連結会計期間において解消いたしました。

#### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一昨年から続いている米国金融機関の信用不安に端を発した世界的な連鎖不況の中、国内企業におきましては設備投資の抑制等、厳しい経営環境ではあるものの、収益の減少傾向は緩やかになってきており、個人消費につきましても経済対策の効果により一部に明るい兆しが見えてきております。しかしながら、雇用、所得環境の悪化は緩和せず、未だ先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社グループは、第1四半期連結会計期間から以下の内容を中心に取り組んだことにより、前第3四半期連結会計期間より記載していた「継続企業の前提に関する注記」を当第2四半期連結会計期間において解消いたしました。

- ① I T アパレルブランド事業会社である株式会社ジョリーブティックの全株式売却
- ② 優秀な人材の確保等による美容室運営事業の収益基盤の確立
- ③ 株式会社エム・エイチ・グループとの合併による本社コスト等の販売費および一般管理費の削減
- ④ 連結納税制度適用による資金流出の軽減等の連結キャッシュフローの改善

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高456,082千円（前年同四半期比31.0%減）、営業利益19,467千円（前年同四半期は営業損失11,676千円）、経常利益13,677千円（前年同四半期は経常損失17,527千円）、四半期純利益52,049千円（前年同四半期は四半期純損失77,367千円）となりました。

また、財務体質の強化と円滑な事業活動の遂行ができる資本構成の構築及び今後において利益を計上した際に配当を行うことができる体質を整えるとともに、柔軟かつ機動的な資本政策に備えるため、平成21年11月3日に資本金の額を減少し、その他資本剰余金及び別途積立金で繰越利益剰余金を欠損填補いたしました。

事業の概況につきましては以下のとおりであります。

当社グループが運営する美容室「モッズ・ヘア」は、「高い技術と心のこもったサービスを通じて、すべてのお客様に最高の喜びとやすらぎを提供し続けること」をミッションとして掲げ、アジアNo.1美容室を目指して事業展開を図っております。「モッズ・ヘア」美容室運営事業は、直営サロン運営事業、B S（ブランドシェア）と呼ばれるフランチャイズ店及び業務委託店の運営を行うB Sサロン運営事業、ウェディングやパーティースタイル等をより華やかに彩るメイクアップ技術を、リーズナブルな価格で提供する新しい形態のモッズ・ヘアパルティ運営事業、アジアにおける展開を図る海外B Sサロン運営事業並びに「モッズ・ヘア」美容室全体のスケールメリットを活かした美容室支援事業によって構成されております。

「モッズ・ヘア」美容室運営事業におきましては、引き続き知名度の高いブランドと独自のノウハウによる付加価値及びホスピタリティの高いサービスの提供、体系化された研修制度と女性スタイリストも安心して働ける労働環境の整備等により実現される優秀な人材の確保、業務フローの合理化による管理コスト削減等、安定的で利益率の高い事業を意識してまいりました。

##### （直営サロン運営事業）

創業から現在に至るまで「モッズ・ヘア」の技術はもちろん、伝統、文化、優秀な人材の確保等の知識・経験及びお客様のニーズ並びにホスピタリティに応えるための新しいサービス、スタイルの開発等のすべてを集約させた直営サロン運営事業は、首都圏に11店舗を展開しており、国内にあるフランチャイズサロンのフラッグシップとしての役割を担っております。

##### （モッズ・ヘアパルティ運営事業）

これまで、結婚式等に出席する際のパーティーヘアは、美容室で行うのが一般的でしたが、より低価格で手軽にスタイリングをして欲しいという女性のニーズに応えるべく、メイクアップとヘアスタイリングに特化した新業態サロンとして、平成20年12月、東京・銀座コアに第1号店がオープンいたしました。美容室でありながら、カットやパーマといった施術は行わず、短時間、低料金でヘアメイクのみを行うという、これまでにないコンセプトのサロンとなっております。通常美容室よりも出店コストが低く、必要面積が10坪から15坪程度と省スペースであるため、集客力の見込める駅ビルや商業施設等への出店が可能となります。

##### （B Sサロン運営事業）

モッズ・ヘアでは、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味でブランドシェアサロン、B Sサロンと呼んでおります。「モッズ・ヘア」サロンのフランチャイズシステムは、ライセンス契約による純粋フランチャイズ方式と当社グループ会社である株式会社アトリエ・エム・エイチが設備投資をし、サロン運営のみを委託する業務委託方式によって構成されております。平成21年12月末現在のB Sサロン数は90店舗、うち、業務委託方式によるB Sサロン数は4店舗となっております。

#### (海外B Sサロン運営事業)

全世界の「モッズ・ヘア」のサロン数は300を超えており、当社グループの株式会社エム・エイチ・パシフィックが展開するアジア地域でのサロン数が全体の約3分の1を占めております。韓国に18店舗、台湾に1店舗を展開しており、中国を含め他の地域につきましては、進出の環境が整い次第、随時進めていく予定であります。

#### (美容室支援事業)

当社グループでは、国内100店舗以上を擁する「モッズ・ヘア」サロンの事業展開を通じて様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、第1四半期連結会計期間より連結範囲に適用いたしました株式会社ライトスタッフを通じて、一般の美容室に提供する事業を行っております。近年、キャッシュレスの環境が整備される中、決済方法として、クレジットカードのシェアが確実に伸びております。そのような中で、美容業界は未だに現金商売が根付いており、クレジットカードの利用率が低い状況であります。当社はその点に着目し、一般の美容室に向け、クレジットカード決済が通常より低い手数料率で利用できるサービスを提供しております。

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ141,866千円減少し、1,282,189千円となりました。主な要因は、株式会社ジョリーブティックの連結範囲の除外等による現金及び預金の減少22,265千円、売掛金の減少28,198千円、商品の減少11,329千円、投資事業組合の運用損等による投資有価証券の減少44,501千円などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ189,957千円減少し、731,326千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少125,000千円、株式会社ジョリーブティックの連結範囲の除外等による長期未払金の減少39,651千円、買掛金の減少21,846千円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ48,091千円増加し、550,862千円となりました。主な要因は、四半期純利益89,250千円、自己株式の取得40,950千円等によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間と比べ財務活動によるキャッシュ・フローでマイナスとなる一方、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローがプラスに転じ、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を含めまして、全体として4,212千円のマイナス(前年同四半期は93,907千円のマイナス)となった結果、245,502千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は34,775千円(前年同四半期は使用した資金11,992千円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益18,416千円、投資事業組合運用損6,769千円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は51,964千円(前年同四半期は使用した資金19,017千円)となりました。これは主に投資資金の分配による収入15,707千円、敷金の回収による収入36,061千円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は90,950千円(前年同四半期は使用した資金62,500千円)となりました。これは長期借入金の返済による支出50,000千円、自己株式の取得による支出40,950千円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

美容室運営事業におきましては、個人事業者を含め競合が数多く存在する業界であり、より強い競争力が求められます。多様化する消費者のニーズ、お客様の期待するホスピタリティに応えるため、インターネット等を活かしたサービス向上プログラムの構築、新技術・新商品の開発や既存所品のリニューアル、さらなる教育環境・雇用環境の整備、改善による優秀な人材の確保等を着実に推し進め、合理的かつ継続的なコスト削減に取り組み、成長性と収益性を同時に追求してまいります。また、新規出店、既存店舗の移転及びリニューアルに関しましては、国内外を問わず直営店舗並びにB S店舗、業務委託B S店舗について、ブランド力及びコスト、中長期的な収益性の計画等を踏まえたうえで慎重に検討してまいります。

#### (4) 研究開発活動

該当する事項はありません。

#### (5) 事業等のリスクに記載した重要事象

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、営業利益30,047千円を計上しておりますが、平成18年6月期から前連結会計年度まで4期連続して営業損失を計上しております。当該状況により当第1四半期連結会計期間まで継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかしながら、当社グループは当該状況をいち早く解消し、今後さらなる収益体質の健全化及び資金繰りの安定化を実現するため、引続き以下の改善策を実行してまいります。

##### 1. グループ再編及び経営資源の集約

経営資源を分散化した形態より、資源を集約化して効率的に組織運営を図ることが収益力の強化に寄与すると判断し、平成21年10月1日を効力発生日として完全子会社である株式会社エム・エイチ・グループを吸収合併し、平成21年8月14日に債務超過の状態であった当社の完全子会社、株式会社ジョリーブティックの全株式を売却いたしました。今後につきましても、美容室運営事業を中心とした事業展開に経営資源を集約していくため、グループ再編及び経営資源の集約を図ってまいります。

##### 2. 収益基盤の確立

美容室運営事業におきましては、個人事業者を含め競合が数多く存在する業界であり、より強い競争力が求められます。多様化する消費者のニーズ、お客様の期待するホスピタリティに応えるため、インターネット等を活かしたサービス向上プログラムの構築、新技術・新商品の開発や既存所品のリニューアル、さらなる教育環境・雇用環境の整備、改善による優秀な人材の確保等を着実に推し進め、合理的かつ継続的なコスト削減に取り組み、成長性と収益性を同時に追求してまいります。また、新規出店、既存店舗の移転及びリニューアルに関しましては、国内外を問わず直営店舗並びにB S店舗、業務委託B S店舗について、ブランド力及びコスト、中長期的な収益性の計画等を踏まえたうえで慎重に検討してまいります。

##### 3. コスト削減

完全子会社である株式会社エム・エイチ・グループとの合併及び株式会社ジョリーブティックの全株式売却を通して、経営資源の集約を図るとともに、本社等のコスト削減に努めてまいります。また、定期的に売上原価、人件費及び物流費等の販売費及び一般管理費を見直すことにより、営業費用の抑制を図ってまいります。

##### 4. 連結キャッシュ・フローの改善

###### ① 内部留保の充実

収益体質の大規模な改善を図るため、当連結会計年度から連結納税制度を適用することにより、当社グループ外への資金流出が軽減される予定です。

###### ② キャッシュポジション重視の風土を構築

個人消費者の慎重な姿勢は、消費の減退を招き、今後一層の厳しさを増すと予想されます。こうした経営環境に対応するため、キャッシュポジションを重視するよう、経営陣が執行に近い立場で先陣をきり、全従業員が一丸となって乗り越える意識を高めてまいります。

以上の諸施策により、当第2四半期連結累計期間における業績は、前掲のとおり利益を計上しております。また、第3四半期連結会計期間以降も厳しい経営環境ではあるものの、概ね当初の予定どおりに推移すると見込まれることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、継続企業の前提に関する注記に該当する事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。



#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000
計	400,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年2月12日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	113,321	113,321	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度を採用していません。
計	113,321	113,321	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株式会社エム・エイチ・グループ 株主総会の特別決議日（平成18年9月28日）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	340個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	340株
新株予約権の行使時の払込金額	36,100円
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日～ 平成22年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 36,100円 資本組入額 18,050円
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成18年9月28日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生じる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

株式会社エム・エイチ・グループ 株主総会の特別決議日（平成19年9月27日）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	340個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	340株
新株予約権の行使時の払込金額	20,143円
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～ 平成23年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 20,143円 資本組入額 10,072円
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成19年9月27日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生じる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年11月3日	—	113,321	△1,999,447	500,000	—	—

(注) 平成21年9月30日開催の第20回定時株主総会の承認可決をもちまして、資本金2,499,447千円のうち1,999,447千円を欠損填補に充てるため減少し、資本金500,000千円といたしました。

- (5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社山洋	東京都品川区南品川3丁目4-1	36,290	32.02
青山 洋一	東京都港区	25,261	22.29
佐藤 文彦	東京都港区	2,790	2.46
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	島根県松江市魚町10番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,500	2.20
青山 和男	千葉県浦安市	2,081	1.83
有限会社ティーオーシステム	東京都渋谷区神宮前3丁目15-24	1,606	1.41
金子 寛児	東京都世田谷区	1,168	1.03
古川 令治	東京都千代田区	1,162	1.02
MMS 有限会社	神奈川県川崎市幸区北加瀬2丁目6-38	1,072	0.94
エム・エイチ・グループ役員持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷1丁目11-1	760	0.67
計	—	74,690	65.91

(注) 上記の他、自己株式が2,961株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,961	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式110,360	110,360	(注)
端株	—	—	—
発行済株式総数	113,321	—	—
総株主の議決権	—	110,360	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の「株式数 (株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が84株含まれております。また、「議決権の数 (個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数84個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エム・エイチ・グループ	東京都渋谷区千駄ヶ谷1-11-1	2,961	—	2,961	2.61
計	—	2,961	—	2,961	2.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	9,590	9,200	8,800	12,300	12,000	14,450
最低 (円)	7,050	7,200	7,800	8,520	10,100	11,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表につきましては、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けており、当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表につきましては、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

なお、第20期連結会計年度まで当社が監査証明を受けていた監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	245,502	267,767
売掛金	155,555	183,753
商品	30,088	41,417
未収入金	65,946	75,716
その他	90,635	47,581
貸倒引当金	△10,032	△8,918
流動資産合計	577,696	607,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	365,513	421,368
減価償却累計額	△239,695	△276,022
建物及び構築物(純額)	125,817	145,346
工具、器具及び備品	80,802	94,263
減価償却累計額	△56,838	△63,558
工具、器具及び備品(純額)	23,964	30,704
その他	4,994	4,994
減価償却累計額	△460	△65
その他(純額)	4,534	4,929
有形固定資産合計	154,316	180,980
無形固定資産		
その他	12,943	12,950
無形固定資産合計	12,943	12,950
投資その他の資産		
投資有価証券	277,276	321,777
長期貸付金	64,970	69,207
差入保証金	245,857	245,862
敷金	142	53,621
破産更生債権等	50,407	49,940
繰延税金資産	13,512	—
その他	2,014	3,114
貸倒引当金	△116,947	△120,717
投資その他の資産合計	537,232	622,805
固定資産合計	704,492	816,736
資産合計	1,282,189	1,424,055

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,227	49,073
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払金	165,438	129,151
未払費用	45,265	53,541
未払法人税等	9,489	3,372
未払消費税等	7,479	18,193
ポイント引当金	—	3,699
その他	26,437	29,542
流動負債合計	401,339	406,574
固定負債		
長期借入金	55,000	180,000
受入保証金	196,240	205,840
長期未払金	75,845	115,496
その他	2,901	13,372
固定負債合計	329,987	514,709
負債合計	731,326	921,283
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	2,499,447
資本剰余金	94,961	1,153,994
利益剰余金	13,532	△3,122,627
自己株式	△40,950	—
株主資本合計	567,543	530,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,317	△28,656
評価・換算差額等合計	△17,317	△28,656
新株予約権	637	613
純資産合計	550,862	502,771
負債純資産合計	1,282,189	1,424,055



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,316,800	916,118
売上原価	912,017	663,429
売上総利益	404,782	252,689
販売費及び一般管理費	※1 480,918	※1 222,641
営業利益又は営業損失(△)	△76,135	30,047
営業外収益		
受取利息	1,010	250
受取保険金	2,074	—
その他	5,139	1,941
営業外収益合計	8,224	2,192
営業外費用		
支払利息	1,680	2,467
為替差損	1,115	322
投資事業組合運用損	7,480	7,888
その他	—	182
営業外費用合計	10,276	10,861
経常利益又は経常損失(△)	△78,187	21,379
特別利益		
関係会社株式売却益	—	30,767
貸倒引当金戻入額	—	1,500
その他	—	4,739
特別利益合計	—	37,006
特別損失		
投資有価証券売却損	25,749	—
店舗閉鎖損失	3,606	—
減損損失	7,582	—
その他	128	—
特別損失合計	37,067	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△115,254	58,385
法人税、住民税及び事業税	19,078	16,707
法人税等調整額	19,618	△47,572
法人税等合計	38,696	△30,864
少数株主利益	17,616	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△171,567	89,250

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	661,123	456,082
売上原価	449,171	331,219
売上総利益	211,951	124,863
販売費及び一般管理費	※1 223,628	※1 105,396
営業利益又は営業損失(△)	△11,676	19,467
営業外収益		
受取利息	16	1
その他	2,774	2,124
営業外収益合計	2,790	2,126
営業外費用		
支払利息	805	1,021
為替差損	884	—
投資事業組合運用損	6,950	6,769
その他	—	124
営業外費用合計	8,640	7,916
経常利益又は経常損失(△)	△17,527	13,677
特別利益		
その他	—	4,739
特別利益合計	—	4,739
特別損失		
投資有価証券売却損	22,233	—
減損損失	7,582	—
その他	128	—
特別損失合計	29,944	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△47,471	18,416
法人税、住民税及び事業税	5,060	13,805
法人税等調整額	18,951	△47,438
法人税等合計	24,011	△33,633
少数株主利益	5,883	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△77,367	52,049

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△115,254	58,385
減価償却費	30,647	17,304
のれん償却額	69,522	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	299	391
減損損失	7,582	—
受取利息及び受取配当金	△1,010	△250
支払利息	1,680	2,467
子会社株式売却損益(△は益)	—	△30,767
売上債権の増減額(△は増加)	△22,453	7,005
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,534	△7,297
仕入債務の増減額(△は減少)	20,309	22,484
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	25,749	—
店舗閉鎖損失	3,606	—
投資事業組合運用損益(△は益)	7,480	7,888
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△876	△3,699
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△4,798
その他	△38,445	△61,659
小計	27,371	7,455
利息及び配当金の受取額	1,010	250
利息の支払額	△1,680	△2,467
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△78,440	48,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,738	53,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
子会社株式の取得による支出	△510	—
敷金の回収による収入	—	36,061
有形固定資産の取得による支出	△68,505	△3,046
投資有価証券の売却による収入	25,805	—
出資金の分配による収入	—	31,931
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△21,189
貸付金の回収による収入	5,010	37,510
その他	△5,050	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,250	81,272
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△25,000	△125,000
自己株式の取得による支出	—	△40,950
子会社の自己株式の取得による支出	△20,000	—
その他	△32,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,500	△165,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△487	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△172,977	△31,249
現金及び現金同等物の期首残高	629,505	267,767
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 456,528	※1 245,502

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>①株式会社ジョリーブティック全株式の売却 平成21年8月14日をもちまして、当社の連結子会社であった株式会社ジョリーブティックの全株式を売却したため、第1四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。</p> <p>②株式会社ライトスタッフの連結適用 当社の完全子会社である株式会社ライトスタッフは、美容室支援事業を行っており、美容室運営事業のスケールメリットを活かした事業を行っていることから、今後重要性が増すことが予想されるため、第1四半期連結会計期間より連結範囲に適用することといたしました。</p> <p>③株式会社エム・エイチ・グループとの合併 当社の連結子会社であった株式会社エム・エイチ・グループは、平成21年9月30日開催の当社第20回定時株主総会での承認可決をもちまして、平成21年10月1日を効力発生日として当社(旧社名 株式会社ビーアイジーグループ)を存続会社、株式会社エム・エイチ・グループを消滅会社として合併(新社名 株式会社エム・エイチ・グループ)をしたため、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 3社</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第2四半期連結累計期間で投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「出資金の分配による収入」(前第2四半期連結累計期間11,862千円)は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結納税制度の適用)</p> <p>当連結会計年度から連結納税制度を適用しています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">68,772</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">67,133</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">69,522</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">58,542</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">43,279</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,704</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	299千円	給与・手当	68,772	地代家賃	67,133	のれん償却額	69,522	役員報酬	58,542	支払手数料	43,279	減価償却費	14,704	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,891千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">30,626</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">27,576</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">46,148</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">21,959</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,864</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1,891千円	給与・手当	30,626	地代家賃	27,576	役員報酬	46,148	支払手数料	21,959	減価償却費	4,864
貸倒引当金繰入額	299千円																										
給与・手当	68,772																										
地代家賃	67,133																										
のれん償却額	69,522																										
役員報酬	58,542																										
支払手数料	43,279																										
減価償却費	14,704																										
貸倒引当金繰入額	1,891千円																										
給与・手当	30,626																										
地代家賃	27,576																										
役員報酬	46,148																										
支払手数料	21,959																										
減価償却費	4,864																										

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">244千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">33,804</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">33,423</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">34,613</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">28,746</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">16,413</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,240</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	244千円	給与・手当	33,804	地代家賃	33,423	のれん償却額	34,613	役員報酬	28,746	支払手数料	16,413	減価償却費	7,240	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,773千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td style="text-align: right;">14,145</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">12,547</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">23,172</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">9,084</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,536</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1,773千円	給与・手当	14,145	地代家賃	12,547	役員報酬	23,172	支払手数料	9,084	減価償却費	2,536
貸倒引当金繰入額	244千円																										
給与・手当	33,804																										
地代家賃	33,423																										
のれん償却額	34,613																										
役員報酬	28,746																										
支払手数料	16,413																										
減価償却費	7,240																										
貸倒引当金繰入額	1,773千円																										
給与・手当	14,145																										
地代家賃	12,547																										
役員報酬	23,172																										
支払手数料	9,084																										
減価償却費	2,536																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">456,528千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">456,528</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	456,528千円	現金及び現金同等物	456,528	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">245,502千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">245,502</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	245,502千円	現金及び現金同等物	245,502
現金及び預金勘定	456,528千円								
現金及び現金同等物	456,528								
現金及び預金勘定	245,502千円								
現金及び現金同等物	245,502								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 113,321株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,961株

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 637千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 株式会社ライトスタッフの連結適用

① 当社の完全子会社である株式会社ライトスタッフは、美容室支援事業を行っており、美容室運営事業のスケールメリットを活かした事業を行っていることから、今後重要性が増すことが予想されるため、第1四半期連結会計期間より連結範囲に適用いたしました。

② 連結範囲に適用する子会社の概要

商号 株式会社ライトスタッフ

事業内容 美容室支援事業

売上高 5,524千円(前事業年度)

当期純利益 △119千円(前事業年度)

総資産 43,901千円(前事業年度)

③ 当第1四半期連結会計期間連結適用時の株主資本変動額

利益剰余金 △11,570,875円

(2) 自己株式の取得

当社は、当第2四半期連結累計期間におきまして、平成21年12月21日開催の取締役会決議に基づき、平成21年12月22日のジャスダック証券取引所立会外取引市場で、自己株式として2,961株を40,950千円で取得いたしました。なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式の株式数は2,961株、取得額は40,950千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	美容室運営事業 (千円)	ITアパレル ブランド事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	487,088	174,035	661,123	—	661,123
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	487,088	174,035	661,123	—	661,123
営業利益又は営業損失(△)	16,463	19,220	35,683	(47,360)	△11,676

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

美容室運営事業：美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

ITアパレルブランド事業：アパレルブランドのショップの運営及びインターネット販売等

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	美容室運営事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	456,082	456,082	—	456,082
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	456,082	456,082	—	456,082
営業利益	64,125	64,125	(44,658)	19,467

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

美容室運営事業：美容室の運営及び支援・オリジナル商品の開発及び販売事業等

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

	美容室運営事業 (千円)	ITアパレル ブランド事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	976,433	340,367	1,316,800	—	1,316,800
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	976,433	340,367	1,316,800	—	1,316,800
営業利益又は営業損失 (△)	34,907	7,011	41,918	(118,054)	△76,135

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

美容室運営事業：美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

ITアパレルブランド事業：アパレルブランドのショップの運営及びインターネット販売等

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

	美容室運営事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	908,471	7,647	916,118	—	916,118
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	908,471	7,647	916,118	—	916,118
営業利益	116,194	2,299	118,493	(88,446)	30,047

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

美容室運営事業：美容室の運営及び支援・オリジナル商品の開発及び販売事業等

3. その他の売上高につきましては、平成21年8月14日に株式譲渡いたしました株式会社ジョリーブティックに対するコンサルティング売上であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1. 当社は平成21年10月1日付けで、当社子会社の㈱エム・エイチ・グループを吸収合併いたしました。(共通支配下の取引等)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称

㈱ビーアイジーグループ(存続会社)

㈱エム・エイチ・グループ(消滅会社)

②結合当事企業の事業の内容

・持株会社経営(存続会社)

・美容室運営事業(消滅会社)

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、㈱エム・エイチ・グループを吸収合併消滅会社とする吸収合併となります。

④結合後の企業の名称

㈱エム・エイチ・グループ

⑤取引の目的を含む取引の概要

本合併は、経営資源を美容室運営事業に集約し同事業をコアとした事業展開を図るため、吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計適用基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	4,985円 73銭	1株当たり純資産額	4,431円29銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	1,513円 99銭	1株当たり四半期純利益金額	788円 71銭

(注) 前第2四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(千円)	△171,567	89,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	△171,567	89,250
期中平均株式数	113,321	113,160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	682円 72銭	1株当たり四半期純利益金額	460円 62銭

(注) 前第2四半期連結会計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。また、当第2四半期連結会計期間については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△77,367	52,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△77,367	52,049
期中平均株式数(株)	113,321	112,999
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社ビーアイジーグループ

取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社エム・エイチ・グループ

取締役会 御中

監査法人よつば総合事務所

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 神門 剛 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 誠 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。